

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2013年1月23日～2018年1月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	株式αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	株式αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	株式&通貨ツインαコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

運用報告書（全体版）

第30期（決算日 2015年8月17日）
第31期（決算日 2015年9月17日）
第32期（決算日 2015年10月19日）
第33期（決算日 2015年11月17日）
第34期（決算日 2015年12月17日）
第35期（決算日 2016年1月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」は、このたび、第35期の決算を行ないました。

ここに、第30期～第35期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5747>

<5748>

<5749>

★株式αコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		公社債率 組入比率	投資信託 資産証比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末(2013年 8 月19日)	9,490	90	△ 0.1	10,259	0.3	0.0	98.1	2,407
7 期末(2013年 9 月17日)	9,784	90	4.0	10,826	5.5	0.0	99.0	2,486
8 期末(2013年10月17日)	10,043	90	3.6	11,103	2.6	0.0	98.4	2,537
9 期末(2013年11月18日)	10,163	90	2.1	11,344	2.2	0.0	97.9	2,499
10期末(2013年12月17日)	9,538	90	△ 5.3	10,499	△ 7.5	0.0	97.9	2,234
11期末(2014年 1 月17日)	9,686	90	2.5	10,929	4.1	0.0	98.1	2,288
12期末(2014年 2 月17日)	9,646	90	0.5	10,984	0.5	0.0	98.6	2,265
13期末(2014年 3 月17日)	9,616	90	0.6	10,888	△ 0.9	0.0	99.2	2,195
14期末(2014年 4 月17日)	10,044	90	5.4	11,613	6.7	0.0	98.7	2,102
15期末(2014年 5 月19日)	9,935	90	△ 0.2	11,641	0.2	0.0	98.7	1,923
16期末(2014年 6 月17日)	9,934	90	0.9	11,581	△ 0.5	0.0	99.1	1,920
17期末(2014年 7 月17日)	9,938	90	0.9	11,747	1.4	0.0	99.0	1,908
18期末(2014年 8 月18日)	9,917	90	0.7	11,869	1.0	0.0	99.1	1,869
19期末(2014年 9 月17日)	9,947	90	1.2	11,849	△ 0.2	0.0	99.0	1,870
20期末(2014年10月17日)	9,285	90	△ 5.8	10,966	△ 7.5	0.0	98.8	1,717
21期末(2014年11月17日)	10,433	90	13.3	12,438	13.4	0.0	99.2	1,815
22期末(2014年12月17日)	9,528	90	△ 7.8	11,065	△11.0	0.0	99.0	1,637
23期末(2015年 1 月19日)	9,627	90	2.0	11,446	3.4	0.0	98.9	1,649
24期末(2015年 2 月17日)	9,515	90	△ 0.2	12,119	5.9	0.0	99.1	1,610
25期末(2015年 3 月17日)	9,427	90	0.0	11,989	△ 1.1	0.0	99.0	1,564
26期末(2015年 4 月17日)	9,451	90	1.2	12,327	2.8	0.0	98.7	1,562
27期末(2015年 5 月18日)	9,491	90	1.4	12,279	△ 0.4	0.0	98.3	1,540
28期末(2015年 6 月17日)	9,193	90	△ 2.2	11,831	△ 3.7	0.0	99.1	1,456
29期末(2015年 7 月17日)	8,977	90	△ 1.4	11,676	△ 1.3	0.0	98.4	1,418
30期末(2015年 8 月17日)	8,536	90	△ 3.9	10,972	△ 6.0	0.0	98.2	929
31期末(2015年 9 月17日)	7,744	90	△ 8.2	9,879	△10.0	0.0	98.9	836
32期末(2015年10月19日)	7,951	90	3.8	10,182	3.1	0.0	98.2	735
33期末(2015年11月17日)	7,759	90	△ 1.3	9,793	△ 3.8	0.0	98.9	691
34期末(2015年12月17日)	7,722	90	0.7	9,919	1.3	0.0	98.6	679
35期末(2016年 1 月18日)	6,923	90	△ 9.2	8,786	△11.4	0.0	98.0	601

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

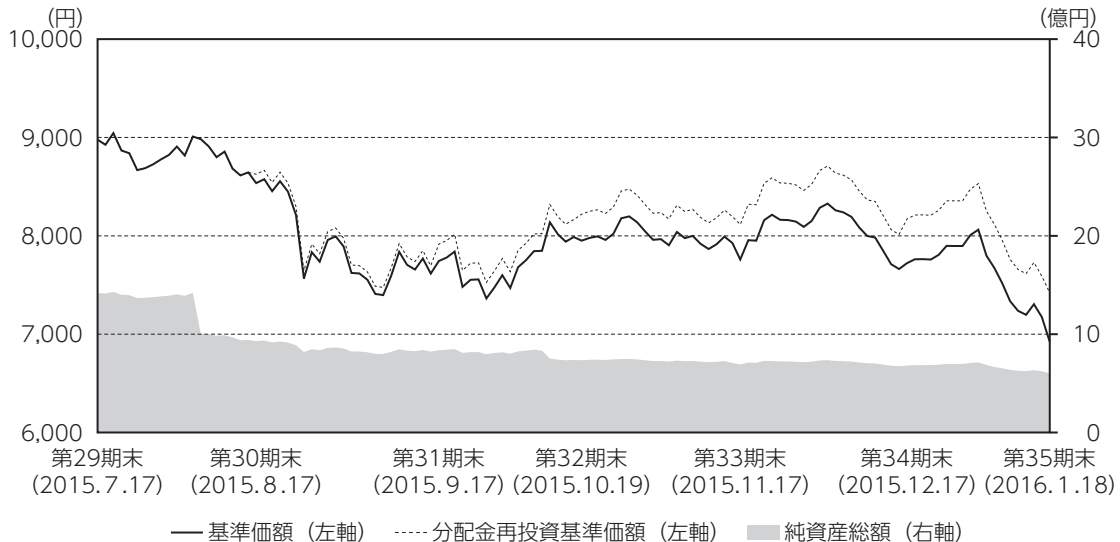
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第30期首：8,977円

第35期末：6,923円（既払分配金540円）

騰落率：△17.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II—ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の下落が要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、オーストラリア株式市況が下落したことおよび豪ドルが対円で下落したことがマイナスとなり、値下がりました。一方、株式オプション取引はプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第30期	(期首)2015年 7月17日	円 8,977	% -	11,676	% -	% 0.0	% 98.4
	7月末	8,823	△1.7	11,481	△ 1.7	0.0	98.5
	(期末)2015年 8月17日	8,626	△3.9	10,972	△ 6.0	0.0	98.2
第31期	(期首)2015年 8月17日	8,536	-	10,972	-	0.0	98.2
	8月末	7,995	△6.3	10,181	△ 7.2	0.0	98.8
	(期末)2015年 9月17日	7,834	△8.2	9,879	△10.0	0.0	98.9
第32期	(期首)2015年 9月17日	7,744	-	9,879	-	0.0	98.9
	9月末	7,363	△4.9	9,240	△ 6.5	0.0	98.7
	(期末)2015年10月19日	8,041	3.8	10,182	3.1	0.0	98.2
第33期	(期首)2015年10月19日	7,951	-	10,182	-	0.0	98.2
	10月末	7,960	0.1	10,119	△ 0.6	0.0	99.6
	(期末)2015年11月17日	7,849	△1.3	9,793	△ 3.8	0.0	98.9
第34期	(期首)2015年11月17日	7,759	-	9,793	-	0.0	98.9
	11月末	8,091	4.3	10,246	4.6	0.0	98.5
	(期末)2015年12月17日	7,812	0.7	9,919	1.3	0.0	98.6
第35期	(期首)2015年12月17日	7,722	-	9,919	-	0.0	98.6
	12月末	8,009	3.7	10,350	4.3	0.0	98.4
	(期末)2016年 1月18日	7,013	△9.2	8,786	△11.4	0.0	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は下落しました。第30期首から2015年8月にかけては、中国が人民元を事実上切下げたことで中国経済の成長鈍化懸念が高まり、世界の金融市場に動揺が広がったことで、オーストラリア株式市況は急落しました。9月から12月上旬にかけては、軟調な資源価格や米国における利上げ開始時期をめぐる思惑などを背景に、一進一退の展開となりました。12月中旬に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で今後の緩やかな利上げペースが確認されたことなどを好感して反発しましたが、2016年1月には、中国で発表された市場予想を下回る製造業PMI（購買担当者指数）をきっかけに同国の株式市況が急落し、オーストラリア株式市況も下落しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第30期首から2015年8月にかけては、中国経済の減速懸念からアジアの株式市況が大きく下落し、世界的な需要後退観測から原油などの商品価格も下落しました。それを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で大きく下落しました。9月から12月上旬にかけては、オーストラリア国内で雇用などの好調な経済指標が発表されたことなどを背景に、緩やかに上昇しました。2016年1月に入ると、中国株をはじめ世界の株式市況が下落して市場参加者はリスク回避姿勢を強めたため、中国を主要貿易相手とするオーストラリア経済への懸念により、豪ドルの対円相場は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

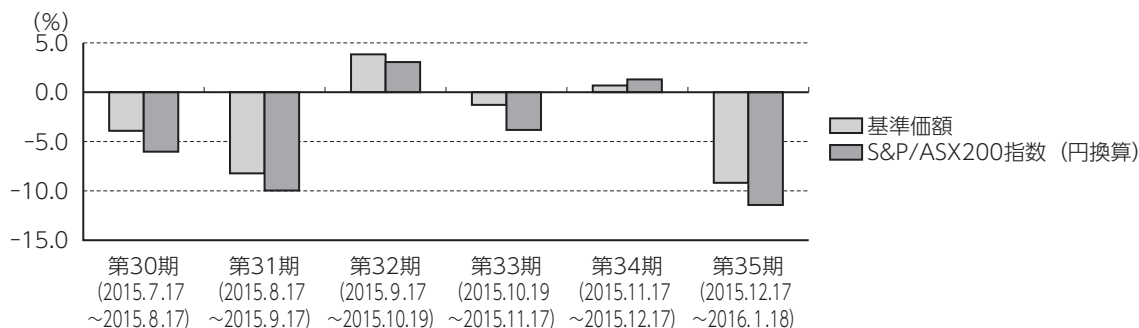
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.04	1.15	1.12	1.15	1.15	1.28
当期の収益（円）	90	78	86	84	86	83
当期の収益以外（円）	—	11	3	5	3	6
翌期繰越分配対象額（円）	1,244	1,233	1,229	1,223	1,220	1,213

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	91.34円	78.99円	86.22円	84.33円	86.71円	83.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	496.06	497.59	499.46	501.41	503.72	506.02
(d) 分配準備積立金	746.59	746.41	733.54	727.82	719.86	714.26
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,334.00	1,322.99	1,319.24	1,313.58	1,310.29	1,303.85
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,244.00	1,232.99	1,229.24	1,223.58	1,220.29	1,213.85

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015.7.18～2016.1.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,011円です。
（投信会社）	(17)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.674	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	795,322	60,013	8,225,633	659,014

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

第30期				第35期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	8,225.633	659,014	80

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

区分	第30期		第35期			
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D		
		B/A		D/C		
公社債	百万円 91,014	百万円 10,100	% 11.1	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	2,661,388	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第35期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	千口 9,017.585	千円 589,434	% 98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第35期末		
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月18日現在

項目	第35期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	589,434	96.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	20,416	3.4
投資信託財産総額	609,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月17日)、(2015年9月17日)、(2015年10月19日)、(2015年11月17日)、(2015年12月17日)、(2016年1月18日)現在

項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	964,325,054円	847,114,103円	744,524,784円	724,852,189円	688,669,620円	609,950,879円
コール・ローン等	51,778,018	19,567,511	22,136,033	20,729,773	18,416,278	20,416,229
投資信託受益証券(評価額)	912,446,899	827,446,455	722,288,614	684,082,352	670,153,195	589,434,503
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,137	100,137	100,137	100,147	100,147	100,147
未収入金	-	-	-	19,939,917	-	-
(B) 負債	34,908,175	10,696,957	9,292,268	33,129,926	8,732,725	8,633,102
未払金	-	-	-	9,969,959	-	-
未払収益分配金	9,799,407	9,721,327	8,321,856	8,023,674	7,924,366	7,817,456
未払解約金	23,695,687	-	8,977	14,342,400	-	-
未払信託報酬	1,404,535	961,235	941,313	769,099	778,829	781,366
その他未払費用	8,546	14,395	20,122	24,794	29,530	34,280
(C) 純資産総額(A-B)	929,416,879	836,417,146	735,232,516	691,722,263	679,936,895	601,317,777
元本	1,088,823,070	1,080,147,474	924,650,719	891,519,346	880,485,187	868,606,306
次期繰越損益金	△ 159,406,191	△ 243,730,328	△ 189,418,203	△ 199,797,083	△ 200,548,292	△ 267,288,529
(D) 受益権総口数	1,088,823,070口	1,080,147,474口	924,650,719口	891,519,346口	880,485,187口	868,606,306口
1万口当り基準価額(C/D)	8,536円	7,744円	7,951円	7,759円	7,722円	6,923円

*第29期末における元本額は1,579,666,872円、当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は17,978,994円、同解約元本額は729,039,560円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は6,923円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は267,288,529円です。

■損益の状況

第30期 自2015年7月18日 至2015年8月17日 第33期 自2015年10月20日 至2015年11月17日
 第31期 自2015年8月18日 至2015年9月17日 第34期 自2015年11月18日 至2015年12月17日
 第32期 自2015年9月18日 至2015年10月19日 第35期 自2015年12月18日 至2016年1月18日

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(A) 配当等収益	11,358,529円	9,499,397円	8,247,184円	8,292,736円	8,418,450円	8,043,930円
受取配当金	11,357,142	9,498,722	8,246,472	8,292,258	8,417,908	8,043,224
受取利息	1,387	675	712	478	542	706
(B) 有価証券売買損益	△ 48,181,679	△ 84,399,537	20,245,408	△ 16,665,860	△ 2,956,665	△ 68,899,494
売買益	3,995,109	132,552	20,202,470	93,520	452,880	17,092
売買損	△ 52,176,788	△ 84,532,089	42,938	△ 16,759,380	△ 3,409,545	△ 68,916,586
(C) 信託報酬等	△ 1,413,081	△ 967,084	△ 947,040	△ 773,771	△ 783,565	△ 786,116
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 38,236,231	△ 75,867,224	27,545,552	△ 9,146,895	4,678,220	△ 61,641,680
(E) 前期繰越損益金	△ 133,366,244	△ 179,590,209	△ 226,430,824	△ 199,248,166	△ 213,058,901	△ 212,700,200
(F) 追加信託差損益金	21,995,691	21,448,432	17,788,925	16,621,652	15,756,755	14,870,807
(配当等相当額)	(54,013,121)	(53,747,217)	(46,183,181)	(44,702,436)	(44,351,856)	(43,954,073)
(売買損益相当額)	(△ 32,017,430)	(△ 32,298,785)	(△ 28,394,256)	(△ 28,080,784)	(△ 28,595,101)	(△ 29,083,266)
(G) 合計(D+E+F)	△ 149,606,784	△ 234,009,001	△ 181,096,347	△ 191,773,409	△ 192,623,926	△ 259,471,073
(H) 収益分配金	△ 9,799,407	△ 9,721,327	△ 8,321,856	△ 8,023,674	△ 7,924,366	△ 7,817,456
次期繰越損益金(G+H)	△ 159,406,191	△ 243,730,328	△ 189,418,203	△ 199,797,083	△ 200,548,292	△ 267,288,529
追加信託差損益金	21,995,691	21,448,432	17,788,925	16,621,652	15,756,755	14,870,807
(配当等相当額)	(54,013,121)	(53,747,217)	(46,183,181)	(44,702,436)	(44,351,856)	(43,954,073)
(売買損益相当額)	(△ 32,017,430)	(△ 32,298,785)	(△ 28,394,256)	(△ 28,080,784)	(△ 28,595,101)	(△ 29,083,266)
分配準備積立金	81,436,920	79,434,589	67,478,762	64,382,150	63,093,154	61,482,028
繰越損益金	△ 262,838,802	△ 344,613,349	△ 274,685,890	△ 280,800,885	△ 279,398,201	△ 343,641,364

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,945,448円	8,532,313円	7,973,016円	7,518,965円	7,634,885円	7,257,814円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	54,013,121	53,747,217	46,183,181	44,702,436	44,351,856	43,954,073
(d) 分配準備積立金	81,290,879	80,623,603	67,827,602	64,886,859	63,382,635	62,041,670
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	145,249,448	142,903,133	121,983,799	117,108,260	115,369,376	113,253,557
(f) 分配金	9,799,407	9,721,327	8,321,856	8,023,674	7,924,366	7,817,456
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	135,450,041	133,181,806	113,661,943	109,084,586	107,445,010	105,436,101
(h) 受益権総口数	1,088,823,070口	1,080,147,474口	924,650,719口	891,519,346口	880,485,187口	868,606,306口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(8,536円)	(7,744円)	(7,951円)	(7,759円)	(7,722円)	(6,923円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨αコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			S & P / A S X 200 指数 (円換算) (参考指数)		豪ドル為替レート (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	円 90	円 90	% 騰落率	円 90	% 騰落率	円 90	% 騰落率			
6 期末(2013年 8 月19日)	9,679	90	0.2	10,259	0.3	89.77	△2.2	0.0	97.6	2,760
7 期末(2013年 9 月17日)	10,039	90	4.6	10,826	5.5	92.31	2.8	0.0	98.6	2,838
8 期末(2013年10月17日)	10,333	90	3.8	11,103	2.6	94.40	2.3	0.0	99.0	2,779
9 期末(2013年11月18日)	10,680	90	4.2	11,344	2.2	93.97	△0.5	0.0	98.6	2,779
10期末(2013年12月17日)	10,011	90	△5.4	10,499	△ 7.5	92.30	△1.8	0.0	103.5	2,450
11期末(2014年 1 月17日)	10,272	90	3.5	10,929	4.1	92.11	△0.2	0.0	98.3	2,480
12期末(2014年 2 月17日)	10,167	90	△0.1	10,984	0.5	91.76	△0.4	0.0	98.6	2,385
13期末(2014年 3 月17日)	10,187	90	1.1	10,888	△ 0.9	91.42	△0.4	0.0	98.4	2,090
14期末(2014年 4 月17日)	10,497	90	3.9	11,613	6.7	95.87	4.9	0.0	98.9	2,032
15期末(2014年 5 月19日)	10,569	90	1.5	11,641	0.2	95.07	△0.8	0.0	98.9	1,618
16期末(2014年 6 月17日)	10,589	90	1.0	11,581	△ 0.5	95.75	0.7	0.0	98.8	1,546
17期末(2014年 7 月17日)	10,711	90	2.0	11,747	1.4	95.24	△0.5	0.0	99.7	1,526
18期末(2014年 8 月18日)	10,676	90	0.5	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	1,448
19期末(2014年 9 月17日)	10,470	90	△1.1	11,849	△ 0.2	97.37	2.1	0.0	99.0	1,457
20期末(2014年10月17日)	9,791	90	△5.6	10,966	△ 7.5	93.38	△4.1	0.0	98.9	1,348
21期末(2014年11月17日)	10,535	90	8.5	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	98.5	1,442
22期末(2014年12月17日)	9,744	90	△6.7	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.1	1,309
23期末(2015年 1 月19日)	10,003	90	3.6	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	98.8	1,342
24期末(2015年 2 月17日)	10,422	90	5.1	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	99.1	1,388
25期末(2015年 3 月17日)	10,414	90	0.8	11,989	△ 1.1	92.53	0.5	0.0	97.6	1,492
26期末(2015年 4 月17日)	10,623	90	2.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	98.2	1,528
27期末(2015年 5 月18日)	10,403	90	△1.2	12,279	△ 0.4	95.80	3.3	0.0	98.8	1,449
28期末(2015年 6 月17日)	10,101	90	△2.0	11,831	△ 3.7	95.63	△0.2	0.0	99.0	1,458
29期末(2015年 7 月17日)	10,020	90	0.1	11,676	△ 1.3	92.15	△3.6	0.0	98.5	1,438
30期末(2015年 8 月17日)	9,438	90	△4.9	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	99.0	898
31期末(2015年 9 月17日)	8,567	90	△8.3	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.3	783
32期末(2015年10月19日)	8,866	90	4.5	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	98.9	791
33期末(2015年11月17日)	8,636	90	△1.6	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	98.8	727
34期末(2015年12月17日)	8,624	90	0.9	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	98.7	725
35期末(2016年 1 月18日)	7,771	90	△8.8	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.2	645

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

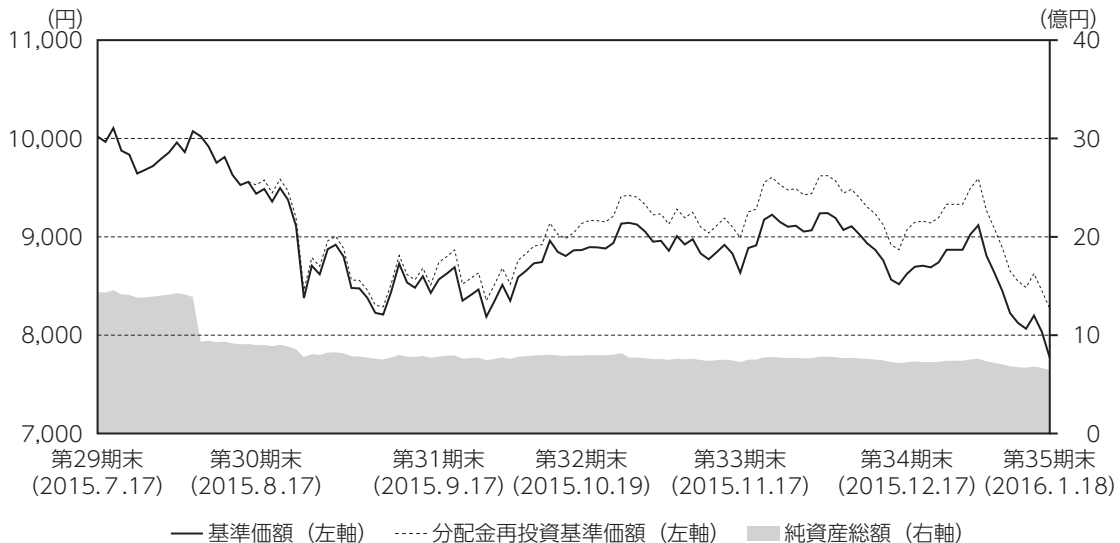
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第30期首：10,020円

第35期末：7,771円（既払分配金540円）

騰落率：△17.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の下落が要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、オーストラリア株式市況が下落したことおよび豪ドルが対円で下落したことがマイナスとなり、値下がりました。一方、通貨オプション取引はプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A	S X 200	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	指 数 (参考指数)	(円 換 算) 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第30期	(期首)2015年7月17日	円 10,020	% -	11,676	% -	円 92.15	% -	% 0.0	% 98.5
	7月末	9,858	△1.6	11,481	△ 1.7	90.61	△1.7	0.0	98.7
	(期末)2015年8月17日	9,528	△4.9	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	99.0
第31期	(期首)2015年8月17日	9,438	-	10,972	-	91.66	-	0.0	99.0
	8月末	8,920	△5.5	10,181	△ 7.2	86.55	△5.6	0.0	99.4
	(期末)2015年9月17日	8,657	△8.3	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.3
第32期	(期首)2015年9月17日	8,567	-	9,879	-	86.70	-	0.0	99.3
	9月末	8,188	△4.4	9,240	△ 6.5	84.06	△3.0	0.0	98.2
	(期末)2015年10月19日	8,956	4.5	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	98.9
第33期	(期首)2015年10月19日	8,866	-	10,182	-	86.48	-	0.0	98.9
	10月末	8,951	1.0	10,119	△ 0.6	85.97	△0.6	0.0	98.7
	(期末)2015年11月17日	8,726	△1.6	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	98.8
第34期	(期首)2015年11月17日	8,636	-	9,793	-	87.57	-	0.0	98.8
	11月末	9,054	4.8	10,246	4.6	88.12	0.6	0.0	98.6
	(期末)2015年12月17日	8,714	0.9	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	98.7
第35期	(期首)2015年12月17日	8,624	-	9,919	-	88.27	-	0.0	98.7
	12月末	9,026	4.7	10,350	4.3	87.92	△0.4	0.0	98.2
	(期末)2016年1月18日	7,861	△8.8	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は下落しました。第30期首から2015年8月にかけては、中国が人民元を事実上切下げたことで中国経済の成長鈍化懸念が高まり、世界の金融市場に動揺が広がったことで、オーストラリア株式市況は急落しました。9月から12月上旬にかけては、軟調な資源価格や米国における利上げ開始時期をめぐる思惑などを背景に、一進一退の展開となりました。12月中旬に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で今後の緩やかな利上げペースが確認されたことなどを好感して反発しましたが、2016年1月には、中国で発表された市場予想を下回る製造業PMI（購買担当者指数）をきっかけに同国の株式市況が急落し、オーストラリア株式市況も下落しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第30期首から2015年8月にかけては、中国経済の減速懸念からアジアの株式市況が大きく下落し、世界的な需要後退観測から原油などの商品価格も下落しました。それを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で大きく下落しました。9月から12月上旬にかけては、オーストラリア国内で雇用などの好調な経済指標が発表されたことなどを背景に、緩やかに上昇しました。2016年1月に入ると、中国株をはじめ世界の株式市況が下落して市場参加者はリスク回避姿勢を強めたため、中国を主要貿易相手とするオーストラリア経済への懸念により、豪ドルの対円相場は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

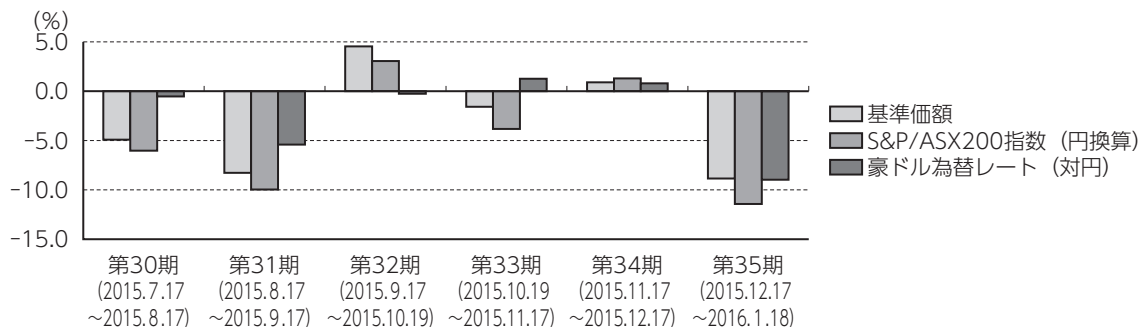
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（%）	0.94	1.04	1.00	1.03	1.03	1.14
当期の収益（円）	90	88	90	90	90	90
当期の収益以外（円）	—	1	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,403	1,401	1,407	1,410	1,417	1,422

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	99.76円	88.56円	95.36円	93.51円	96.07円	94.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	553.04	557.20	567.79	571.87	579.32	582.94
(d) 分配準備積立金	840.28	846.02	834.14	835.56	832.02	834.52
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,493.09	1,491.80	1,497.31	1,500.95	1,507.42	1,512.08
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,403.09	1,401.80	1,407.31	1,410.95	1,417.42	1,422.08

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015.7.18～2016.1.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,935円です。
（投信会社）	(19)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.674	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	1,046.503	90,709	7,364.756	665,993

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

第30期				第35期			
買		付		売		付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)	327.246	30,000	91	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)	7,364.756	665,993	90

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第30期～第35期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
公社債	百万円 91,014	百万円 10,100	% 11.1	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	2,661,388	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第30期～第35期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第35期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	千口 8,659.738	千円 633,338	% 98.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第35期末		
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 98	千口 98	千円 100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月18日現在

項目	第35期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 633,338	% 96.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	20,042	3.1
投資信託財産総額	653,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月17日)、(2015年9月17日)、(2015年10月19日)、(2015年11月17日)、(2015年12月17日)、(2016年1月18日)現在

項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	908,700,806円	794,765,822円	803,535,665円	736,218,674円	749,979,690円	653,481,166円
コール・ローン等	18,803,134	17,371,023	20,281,160	17,587,502	14,247,642	20,042,352
投資信託受益証券(評価額)	889,797,535	777,294,662	783,154,368	718,531,025	715,692,104	633,338,667
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,137	100,137	100,137	100,147	100,147	100,147
未収入金	-	-	-	-	19,939,797	-
(B) 負債	9,975,820	11,650,849	11,547,015	8,706,684	24,802,242	8,340,312
未払金	-	-	-	-	9,969,899	-
未払収益分配金	8,570,057	8,226,725	8,039,606	7,581,723	7,568,143	7,471,487
未払解約金	-	2,493,651	2,578,812	292,573	6,404,250	-
未払信託報酬	1,397,261	916,398	908,997	807,875	830,388	834,195
その他未払費用	8,502	14,075	19,600	24,513	29,562	34,630
(C) 純資産総額(A-B)	898,724,986	783,114,973	791,988,650	727,511,990	725,177,448	645,140,854
元本	952,228,590	914,080,585	893,289,579	842,413,766	840,904,790	830,165,301
次期繰越損益金	△ 53,503,604	△ 130,965,612	△ 101,300,929	△ 114,901,776	△ 115,727,342	△ 185,024,447
(D) 受益権総口数	952,228,590口	914,080,585口	893,289,579口	842,413,766口	840,904,790口	830,165,301口
1万口当り基準価額(C/D)	9,438円	8,567円	8,866円	8,636円	8,624円	7,771円

*第29期末における元本額は1,435,728,016円、当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は59,049,220円、同解約元本額は664,611,935円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は7,771円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は185,024,447円です。

■損益の状況

第30期 自2015年7月18日 至2015年8月17日 第33期 自2015年10月20日 至2015年11月17日
 第31期 自2015年8月18日 至2015年9月17日 第34期 自2015年11月18日 至2015年12月17日
 第32期 自2015年9月18日 至2015年10月19日 第35期 自2015年12月18日 至2016年1月18日

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(A) 配当等収益	10,905,481円	9,017,836円	8,743,939円	8,690,449円	8,914,537円	8,693,489円
受取配当金	10,903,730	9,017,412	8,743,251	8,689,790	8,913,861	8,692,753
受取利息	1,751	424	688	659	676	736
(B) 有価証券売買損益	△ 56,337,692	△ 79,342,994	26,827,542	△ 19,668,625	△ 1,707,120	△ 71,140,035
売買益	3,894,930	2,288,560	26,990,352	1,304,720	127,615	201,977
売買損	△ 60,232,622	△ 81,631,554	△ 162,810	△ 20,973,345	△ 1,834,735	△ 71,342,012
(C) 信託報酬等	1,405,763	△ 921,971	△ 914,522	△ 812,788	△ 835,437	△ 839,263
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 46,837,974	△ 71,247,129	34,656,959	△ 11,790,964	6,371,980	△ 63,285,809
(E) 前期繰越損益金	△ 47,760,292	△ 98,566,884	△ 171,839,114	△ 136,306,458	△ 154,093,913	△ 152,652,899
(F) 追加信託差損益金	49,664,719	47,075,126	43,920,832	40,777,369	39,562,734	38,385,748
(配当等相当額)	(52,662,939)	(50,933,456)	(50,720,897)	(48,175,294)	(48,715,564)	(48,393,957)
(売買損益相当額)	(△ 2,998,220)	(△ 3,858,330)	(△ 6,800,065)	(△ 7,397,925)	(△ 9,152,830)	(△ 10,008,209)
(G) 合計(D+E+F)	△ 44,933,547	△ 122,738,887	△ 93,261,323	△ 107,320,053	△ 108,159,199	△ 177,552,960
(H) 収益分配金	△ 8,570,057	△ 8,226,725	△ 8,039,606	△ 7,581,723	△ 7,568,143	△ 7,471,487
次期繰越損益金(G+H)	△ 53,503,604	△ 130,965,612	△ 101,300,929	△ 114,901,776	△ 115,727,342	△ 185,024,447
追加信託差損益金	49,664,719	47,075,126	43,920,832	40,777,369	39,562,734	38,385,748
(配当等相当額)	(52,662,939)	(50,933,456)	(50,720,897)	(48,175,294)	(48,715,564)	(48,393,957)
(売買損益相当額)	(△ 2,998,220)	(△ 3,858,330)	(△ 6,800,065)	(△ 7,397,925)	(△ 9,152,830)	(△ 10,008,209)
分配準備積立金	80,943,814	77,202,757	74,993,126	70,685,164	70,476,356	69,662,247
繰越損益金	△ 184,112,137	△ 255,243,495	△ 220,214,887	△ 226,364,309	△ 225,766,432	△ 293,072,442

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は20ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,499,718円	8,095,865円	8,519,149円	7,877,661円	8,079,100円	7,854,226円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	52,662,939	50,933,456	50,720,897	48,175,294	48,715,564	48,393,957
(d) 分配準備積立金	80,014,153	77,333,617	74,513,583	70,389,226	69,965,399	69,279,508
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	142,176,810	136,362,938	133,753,629	126,442,181	126,760,063	125,527,691
(f) 分配金	8,570,057	8,226,725	8,039,606	7,581,723	7,568,143	7,471,487
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	133,606,753	128,136,213	125,714,023	118,860,458	119,191,920	118,056,204
(h) 受益権総口数	952,228,590口	914,080,585口	893,289,579口	842,413,766口	840,904,790口	830,165,301口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
1 万口当り分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(9,438円)	(8,567円)	(8,866円)	(8,636円)	(8,624円)	(7,771円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★株式&通貨ツインαコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			S&P/A S X 200 指数 (円換算) (参考指数)		豪ドル為替レート (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率				
6 期末(2013年 8 月19日)	8,998	140	△0.0	10,259	0.3	89.77	△2.2	0.0	98.0	72,838
7 期末(2013年 9 月17日)	9,160	140	3.4	10,826	5.5	92.31	2.8	0.0	98.2	74,845
8 期末(2013年10月17日)	9,296	140	3.0	11,103	2.6	94.40	2.3	0.0	98.3	76,859
9 期末(2013年11月18日)	9,443	140	3.1	11,344	2.2	93.97	△0.5	0.0	98.4	77,130
10期末(2013年12月17日)	8,906	140	△4.2	10,499	△ 7.5	92.30	△1.8	0.0	98.1	73,313
11期末(2014年 1 月17日)	9,038	140	3.1	10,929	4.1	92.11	△0.2	0.0	99.0	73,751
12期末(2014年 2 月17日)	8,897	140	△0.0	10,984	0.5	91.76	△0.4	0.0	99.1	71,745
13期末(2014年 3 月17日)	8,846	140	1.0	10,888	△ 0.9	91.42	△0.4	0.0	99.3	67,751
14期末(2014年 4 月17日)	9,037	140	3.7	11,613	6.7	95.87	4.9	0.0	99.3	65,978
15期末(2014年 5 月19日)	8,948	140	0.6	11,641	0.2	95.07	△0.8	0.0	99.6	63,873
16期末(2014年 6 月17日)	8,853	140	0.5	11,581	△ 0.5	95.75	0.7	0.0	99.0	63,125
17期末(2014年 7 月17日)	8,843	140	1.5	11,747	1.4	95.24	△0.5	0.0	99.1	62,033
18期末(2014年 8 月18日)	8,715	140	0.1	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	61,075
19期末(2014年 9 月17日)	8,512	140	△0.7	11,849	△ 0.2	97.37	2.1	0.0	99.3	59,464
20期末(2014年10月17日)	7,953	140	△4.9	10,966	△ 7.5	93.38	△4.1	0.0	99.3	55,470
21期末(2014年11月17日)	8,381	140	7.1	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	99.4	58,082
22期末(2014年12月17日)	7,757	140	△5.8	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.4	52,613
23期末(2015年 1 月19日)	7,798	140	2.3	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	99.2	52,249
24期末(2015年 2 月17日)	7,717	140	0.8	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	98.0	51,307
25期末(2015年 3 月17日)	7,607	140	0.4	11,989	△ 1.1	92.53	0.5	0.0	98.9	50,203
26期末(2015年 4 月17日)	7,611	140	1.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	100.1	49,602
27期末(2015年 5 月18日)	7,457	140	△0.2	12,279	△ 0.4	95.80	3.3	0.0	99.0	48,090
28期末(2015年 6 月17日)	7,217	140	△1.3	11,831	△ 3.7	95.63	△0.2	0.0	99.2	45,451
29期末(2015年 7 月17日)	7,061	140	△0.2	11,676	△ 1.3	92.15	△3.6	0.0	98.9	43,373
30期末(2015年 8 月17日)	6,667	140	△3.6	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	98.9	40,147
31期末(2015年 9 月17日)	6,023	140	△7.6	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.1	35,608
32期末(2015年10月19日)	6,106	140	3.7	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	99.0	35,201
33期末(2015年11月17日)	5,925	140	△0.7	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	99.1	33,757
34期末(2015年12月17日)	5,847	140	1.0	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	99.1	32,589
35期末(2016年 1 月18日)	5,229	140	△8.2	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.9	28,903

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

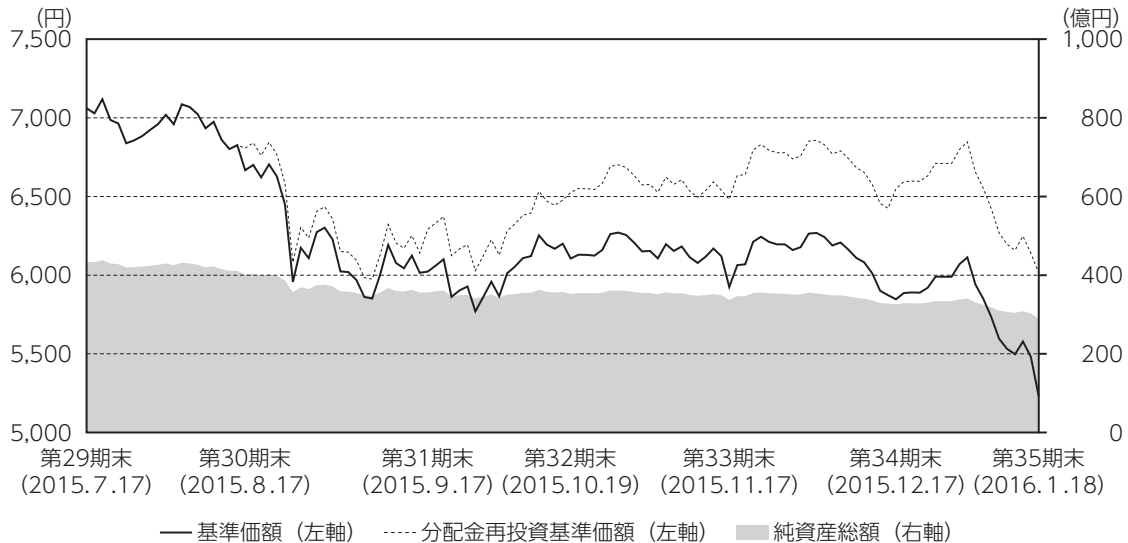
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第30期首：7,061円
 第35期末：5,229円（既払分配金840円）
 騰落率：△14.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の下落が要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、オーストラリア株式市況が下落したことおよび豪ドルが対円で下落したことがマイナスとなり、値下がりました。一方、株式オプション取引、通貨オプション取引はともにプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A	S X 200	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第30期	(期首)2015年7月17日	円 7,061	% -	11,676	% -	円 92.15	% -	% 0.0	% 98.9
	7月末	6,960	△1.4	11,481	△ 1.7	90.61	△1.7	0.0	99.3
	(期末)2015年8月17日	6,807	△3.6	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	98.9
第31期	(期首)2015年8月17日	6,667	-	10,972	-	91.66	-	0.0	98.9
	8月末	6,302	△5.5	10,181	△ 7.2	86.55	△5.6	0.0	99.9
	(期末)2015年9月17日	6,163	△7.6	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.1
第32期	(期首)2015年9月17日	6,023	-	9,879	-	86.70	-	0.0	99.1
	9月末	5,770	△4.2	9,240	△ 6.5	84.06	△3.0	0.0	99.4
	(期末)2015年10月19日	6,246	3.7	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	99.0
第33期	(期首)2015年10月19日	6,106	-	10,182	-	86.48	-	0.0	99.0
	10月末	6,151	0.7	10,119	△ 0.6	85.97	△0.6	0.0	99.0
	(期末)2015年11月17日	6,065	△0.7	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	99.1
第34期	(期首)2015年11月17日	5,925	-	9,793	-	87.57	-	0.0	99.1
	11月末	6,160	4.0	10,246	4.6	88.12	0.6	0.0	99.3
	(期末)2015年12月17日	5,987	1.0	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	99.1
第35期	(期首)2015年12月17日	5,847	-	9,919	-	88.27	-	0.0	99.1
	12月末	6,070	3.8	10,350	4.3	87.92	△0.4	0.0	98.6
	(期末)2016年1月18日	5,369	△8.2	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は下落しました。第30期首から2015年8月にかけては、中国が人民元を事実上切下げたことで中国経済の成長鈍化懸念が高まり、世界の金融市場に動揺が広がったことで、オーストラリア株式市況は急落しました。9月から12月上旬にかけては、軟調な資源価格や米国における利上げ開始時期をめぐる思惑などを背景に、一進一退の展開となりました。12月中旬に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で今後の緩やかな利上げペースが確認されたことなどを好感して反発しましたが、2016年1月には、中国で発表された市場予想を下回る製造業PMI（購買担当者指数）をきっかけに同国の株式市況が急落し、オーストラリア株式市況も下落しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第30期首から2015年8月にかけては、中国経済の減速懸念からアジアの株式市況が大きく下落し、世界的な需要後退観測から原油などの商品価格も下落しました。それを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で大きく下落しました。9月から12月上旬にかけては、オーストラリア国内で雇用などの好調な経済指標が発表されたことなどを背景に、緩やかに上昇しました。2016年1月に入ると、中国株をはじめ世界の株式市況が下落して市場参加者はリスク回避姿勢を強めたため、中国を主要貿易相手とするオーストラリア経済への懸念により、豪ドルの対円相場は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

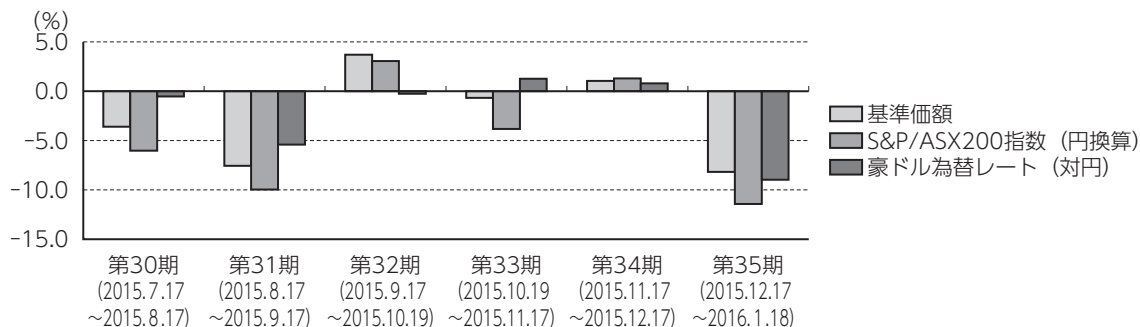
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ140円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日	2015年9月18日 ～2015年10月19日	2015年10月20日 ～2015年11月17日	2015年11月18日 ～2015年12月17日	2015年12月18日 ～2016年1月18日
当期分配金（税込み）（円）	140	140	140	140	140	140
対基準価額比率（%）	2.06	2.27	2.24	2.31	2.34	2.61
当期の収益（円）	112	97	100	100	101	98
当期の収益以外（円）	27	42	39	39	38	41
翌期繰越分配対象額（円）	628	585	546	506	468	426

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	112.90円	97.29円	100.20円	100.18円	101.67円	98.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	398.38	401.09	402.12	403.78	404.45	404.92
(d) 分配準備積立金	256.87	227.38	183.69	142.35	101.90	63.21
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	768.16	725.76	686.02	646.33	608.03	566.78
(f) 分配金	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	628.16	585.76	546.02	506.33	468.03	426.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2015.7.18～2016.1.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,204円です。
（投信会社）	(14)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.672	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	62,391,227	3,779,613	146,140,826	8,763,556

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

第30期				第35期			
買		付		売		付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	146,140,826	8,763,556	59

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第30期～第35期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

区分	第30期		第35期	
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
		B/A		D/C
公社債	百万円 91,014	百万円 10,100	% 11.1	百万円 -
コール・ローン	2,661,388	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第30期～第35期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第35期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	千口 538,740,776	千円 28,591,511	% 98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第29期末		第35期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	982	982	982	1,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月18日現在

項目	第35期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	28,591,511	96.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,001	0.0
コール・ローン等、その他	1,184,297	4.0
投資信託財産総額	29,776,810	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月17日)、(2015年9月17日)、(2015年10月19日)、(2015年11月17日)、(2015年12月17日)、(2016年1月18日)現在

項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
(A) 資産	41,487,704,474円	36,614,438,810円	36,127,641,535円	34,693,508,960円	33,514,489,335円	29,776,810,408円
コール・ローン等	1,373,978,851	1,327,712,505	1,288,955,773	1,249,476,658	1,216,784,504	1,184,297,174
投資信託受益証券(評価額)	39,713,926,900	35,285,724,931	34,837,684,388	33,443,030,829	32,296,703,358	28,591,511,761
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,001,374	1,001,374	1,001,374	1,001,473	1,001,473	1,001,473
未収入金	398,797,349	-	-	-	-	-
(B) 負債	1,340,181,144	1,006,214,647	926,457,672	935,971,957	925,167,478	873,487,484
未払金	199,398,675	-	-	-	-	-
未払収益分配金	842,999,183	827,704,005	807,043,203	797,674,700	780,271,619	773,817,155
未払解約金	249,757,600	136,392,159	77,790,829	100,321,348	106,139,057	60,958,635
未払信託報酬	47,846,760	41,770,739	41,086,989	37,266,134	37,872,881	37,647,940
その他未払費用	178,926	347,744	536,651	709,775	883,921	1,063,754
(C) 純資産総額(A-B)	40,147,523,330	35,608,224,163	35,201,183,863	33,757,537,003	32,589,321,857	28,903,322,924
元本	60,214,227,423	59,121,714,659	57,645,943,120	56,976,764,355	55,733,687,140	55,272,653,995
次期繰越損益金	△20,066,704,093	△23,513,490,496	△22,444,759,257	△23,219,227,352	△23,144,365,283	△26,369,331,071
(D) 受益権総口数	60,214,227,423口	59,121,714,659口	57,645,943,120口	56,976,764,355口	55,733,687,140口	55,272,653,995口
1万口当り基準価額(C/D)	6,667円	6,023円	6,106円	5,925円	5,847円	5,229円

*第29期末における元本額は61,431,429,551円、当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は2,735,047,647円、同解約元本額は8,893,823,203円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は5,229円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,369,331,071円です。

■損益の状況

第30期 自2015年7月18日 至2015年8月17日 第33期 自2015年10月20日 至2015年11月17日
 第31期 自2015年8月18日 至2015年9月17日 第34期 自2015年11月18日 至2015年12月17日
 第32期 自2015年9月18日 至2015年10月19日 第35期 自2015年12月18日 至2016年1月18日

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(A) 配当等収益	727,856,018円	617,151,166円	596,128,943円	608,277,423円	604,738,315円	583,096,157円
受取配当金	727,823,935	617,128,550	596,105,944	608,253,032	604,715,620	583,069,239
受取利息	32,083	22,616	22,999	24,391	22,695	26,918
(B) 有価証券売買損益	△ 2,201,025,760	△ 3,533,025,587	734,396,777	△ 809,516,659	△ 221,546,188	△ 3,187,218,811
売買益	31,277,386	78,299,496	748,550,897	4,098,861	26,424,225	10,979,436
売買損	△ 2,232,303,146	△ 3,611,325,083	△ 14,154,120	△ 813,615,520	△ 247,970,413	△ 3,198,198,247
(C) 信託報酬等	48,025,686	△ 41,939,557	△ 41,275,896	△ 37,439,258	△ 38,047,027	△ 37,827,773
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,521,195,428	△ 2,957,813,978	1,289,249,824	△ 238,678,494	345,145,100	△ 2,641,950,427
(E) 前期繰越損益金	△16,090,779,104	△17,930,858,995	△21,061,587,713	△20,123,177,366	△20,567,777,704	△20,708,901,003
(F) 追加信託差損益金	△ 1,611,730,378	△ 1,797,113,518	△ 1,865,378,165	△ 2,059,696,792	△ 2,141,461,060	△ 2,244,662,486
(配当等相当額)	(2,398,856,409)	(2,371,331,877)	(2,318,104,781)	(2,300,656,211)	(2,254,163,701)	(2,238,123,901)
(売買損益相当額)	(△ 4,010,586,787)	(△ 4,168,445,395)	(△ 4,183,482,946)	(△ 4,360,353,003)	(△ 4,395,624,761)	(△ 4,482,786,387)
(G) 合計(D+E+F)	△19,223,704,910	△22,685,786,491	△21,637,716,054	△22,421,552,652	△22,364,093,664	△25,595,513,916
(H) 収益分配金	△ 842,999,183	△ 827,704,005	△ 807,043,203	△ 797,674,700	△ 780,271,619	△ 773,817,155
次期繰越損益金(G+H)	△20,066,704,093	△23,513,490,496	△22,444,759,257	△23,219,227,352	△23,144,365,283	△26,369,331,071
追加信託差損益金	△ 1,611,730,378	△ 1,797,113,518	△ 1,865,378,165	△ 2,059,696,792	△ 2,141,461,060	△ 2,244,662,486
(配当等相当額)	(2,398,856,409)	(2,371,331,877)	(2,318,104,781)	(2,300,656,211)	(2,254,163,701)	(2,238,123,901)
(売買損益相当額)	(△ 4,010,586,787)	(△ 4,168,445,395)	(△ 4,183,482,946)	(△ 4,360,353,003)	(△ 4,395,624,761)	(△ 4,482,786,387)
分配準備積立金	1,383,606,355	1,091,820,039	829,493,796	584,269,070	354,348,950	120,839,944
繰越損益金	△19,838,580,070	△22,808,197,017	△21,408,874,888	△21,743,799,630	△21,357,253,173	△24,245,508,529

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は30ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	679,830,348円	575,211,623円	577,637,369円	570,838,193円	566,691,319円	545,268,404円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,398,856,409	2,371,331,877	2,318,104,781	2,300,656,211	2,254,163,701	2,238,123,901
(d) 分配準備積立金	1,546,775,190	1,344,312,421	1,058,899,630	811,105,577	567,929,250	349,388,695
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,625,461,947	4,290,855,921	3,954,641,780	3,682,599,981	3,388,784,270	3,132,781,000
(f) 分配金	842,999,183	827,704,005	807,043,203	797,674,700	780,271,619	773,817,155
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,782,462,764	3,463,151,916	3,147,598,577	2,884,925,281	2,608,512,651	2,358,963,845
(h) 受益権総口数	60,214,227.423口	59,121,714.659口	57,645,943.120口	56,976,764.355口	55,733,687.140口	55,272,653.995口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
1 万口当り分配金	140円	140円	140円	140円	140円	140円
(単 価)	(6,667円)	(6,023円)	(6,106円)	(5,925円)	(5,847円)	(5,229円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2016年1月18日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表

2014年12月31日

		(円)
資産		
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格：50,354,629,922円）		57,418,716,315
未収利息		24,877,953
資産計		<u>57,443,594,268</u>
負債		
未払報酬代理店報酬		24,877,953
負債計		<u>24,877,953</u>
償還可能受益証券保有者帰属純資産		<u>57,418,716,315</u>
帰属先別純資産	ツインαクラス受益証券	54,348,098,764
	通貨αクラス受益証券	1,375,644,918
	株式αクラス受益証券	<u>1,694,972,633</u>
発行済受益証券数	ツインαクラス受益証券	696,186,450.75
	通貨αクラス受益証券	13,920,321.82
	株式αクラス受益証券	<u>17,879,455.60</u>
受益証券一口当たり純資産	ツインαクラス受益証券	78.0654
	通貨αクラス受益証券	98.8228
	株式αクラス受益証券	<u>94.8000</u>

包括利益計算書

2014年12月31日終了年度

		(円)
手数料収入		347,663,947
担保付スワップ投資純利益		4,848,732,579
投資純利益		<u>5,196,396,526</u>
営業費用		347,663,947
営業費用計		<u>347,663,947</u>
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額		<u>4,848,732,579</u>

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2014年12月31日時点

	取得費用 (円)	市場価値 (円)
ツインαクラス受益証券	47,812,862,842	54,348,098,764
通貨αクラス受益証券	1,138,351,637	1,375,644,918
株式αクラス受益証券	1,403,415,443	1,694,972,633
	<u>50,354,629,922</u>	<u>57,418,716,315</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第35期の決算日（2016年1月18日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を33ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年7月18日から2016年1月18日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
550	国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995			
548	国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995			
559	国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991			
568	国庫短期証券 2016/2/15	7,000,000			
563	国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995			
573	国庫短期証券 2016/3/7	5,800,988			
555	国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999			
557	国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997			
567	国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995			
576	国庫短期証券 2016/3/22	3,000,288			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年1月18日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（46,411,371千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年1月18日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			うちBB格 以下組入比率
				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	35,144,000	35,149,155	74.3	—	—	—	74.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年1月18日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	566	国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2016/02/01
	567	国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,998	2016/02/08
	568	国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,000	2016/02/15
	572	国庫短期証券	—	3,000,000	3,000,000	2016/02/29
	573	国庫短期証券	—	5,800,000	5,800,540	2016/03/07
	574	国庫短期証券	—	3,000,000	3,000,114	2016/03/14
	576	国庫短期証券	—	3,000,000	3,000,186	2016/03/22
	578	国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,075	2016/03/28
	342	2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,402	2016/07/15
	100	5年国債	0.3000	1,250,000	1,252,837	2016/09/20
合 計	銘 柄 数	10銘柄		35,144,000	35,149,155	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

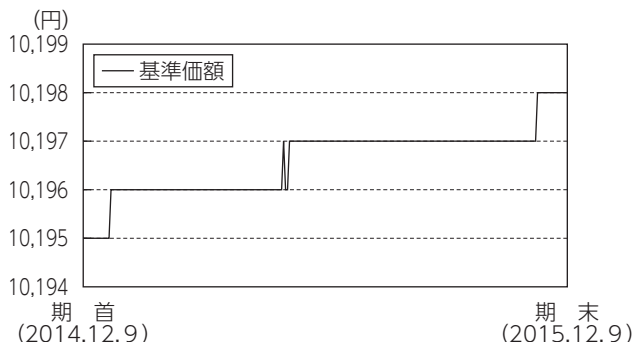
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2014年12月9日	円	%	%
	10,195	-	60.0
12月末	10,196	0.0	88.5
2015年1月末	10,196	0.0	87.3
2月末	10,196	0.0	58.5
3月末	10,196	0.0	53.0
4月末	10,196	0.0	61.8
5月末	10,197	0.0	59.0
6月末	10,197	0.0	53.3
7月末	10,197	0.0	62.8
8月末	10,197	0.0	70.5
9月末	10,197	0.0	61.6
10月末	10,197	0.0	66.8
11月末	10,198	0.0	52.5
(期末)2015年12月9日	10,198	0.0	55.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,195円 期末：10,198円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	120,653,910	(92,494,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995		
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997		
568 国庫短期証券 2016/2/15	5,000,000		
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,800,995		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	43,554,000	43,559,849	55.2	—	—	—	55.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円	千円	千円
国債証券	537 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/12/10	
	557 国庫短期証券	—	5,470,000	5,469,999	2015/12/14	
	559 国庫短期証券	—	7,050,000	7,049,997	2015/12/21	
	560 国庫短期証券	—	2,790,000	2,789,999	2015/12/28	
	563 国庫短期証券	—	6,100,000	6,099,997	2016/01/18	
	566 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/01	
	567 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,996	2016/02/08	
	568 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,000	2016/02/15	
	573 国庫短期証券	—	4,800,000	4,800,934	2016/03/07	
	342 2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,675	2016/07/15	
	100 5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,250	2016/09/20	
合 計	銘柄数		43,554,000	43,559,849		
	銘柄					
	金額					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	43,559,849	55.2		
コール・ローン等、その他	35,332,328	44.8		
投資信託財産総額	78,892,178	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	78,892,178,168円	
コール・ローン等	35,330,663,234	
公社債(評価額)	43,559,849,888	
未収利息	1,114,825	
前払費用	550,221	
(B) 負債	—	
(C) 純資産総額(A - B)	78,892,178,168	
元本	77,361,886,547	
次期繰越損益金	1,530,291,621	
(D) 受益権総口数	77,361,886,547口	
1万円当り基準価額(C / D)	10,198円	

* 期首における元本額は25,162,158,471円、当期中における追加設定元本額は125,627,714,743円、同解約元本額は73,427,986,667円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センA株資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)1,000,294,205円、ダイワ/RICI[®] コモディティ・ファンド8,952,508円、U S債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)740,564円、U S債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード161,095,201円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト

317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズ ー日本円・コース(毎月分配型)132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型)643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型)12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド ーパラダインシフトー49,096,623円、(適格機関投資家専用)スマート・シックス・Dガード1,919,351,400円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV23,032,151,009円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV47,552,576,868円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV2,618,628,748円、ダイワEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)13,761,552円、ダイワ/UBSエマージングC Bファンド2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ46,913,699円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII ー金積立型ー1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付)為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース)196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)140,042,061円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー(為替ヘッジあり)9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー(為替ヘッジなし)29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型)98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ7,567,671円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,224,448円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用)490,418円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型)株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型)トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型)98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,198円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期	期 末
(A) 配当等収益		10,433,273円
受取利息		10,433,273
(B) 有価証券売買損益	△	362,189
売買益		43,331
売買損	△	405,520
(C) 当期損益金(A + B)		10,071,084
(D) 前期繰越損益金		491,354,312
(E) 解約差損益金	△	1,446,302,032
(F) 追加信託差損益金		2,475,168,257
(G) 合計(C + D + E + F)		1,530,291,621
次期繰越損益金(G)		1,530,291,621

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。